

# 知財推進計画2025 「AI利活用率100%」 KPI

進捗・課題・解決策 調査報告

2026年4月 調査・分析

# 日本企業のAI利活用は「国際的な遅れ」から始まった

知財推進計画2025（2025年6月3日 知的財産戦略本部決定）は、少子化によるイノベーション人口の減少を補い、強靱な知的創造サイクルを構築するため、「**日本企業のAI利活用率を概ね100%まで高める**」というKPIを設定した。

計画策定時点（2025年前半）の日本企業の生成AI利活用率は、業務補助用途で**69.5%**にとどまり、米国・ドイツ・中国の**約95%**と比較して大きく後れを取っていた。

国	業務での生成AI活用率（2024年時点）
米国	約95%
ドイツ	約95%
中国	約95%
日本	<b>69.5%</b>

出典：総務省「令和6年版情報通信白書」

この格差を解消し、AI活用を国家戦略の中核に据えることが本KPI設定の背景である。

# KPI達成に向けて5本柱の施策が動き出した

知財推進計画2025および「人工知能基本計画」のもと、以下5分野の施策が並行して推進されている。

施策分野	主な内容
知財制度の整備	AI利用発明の特許扱い明確化、意匠・著作権の整理
中小企業への導入支援	デジタル化・AI導入補助で費用支援、地域展開
人材育成・リスキリング	AIリテラシー教育と専門人材育成、経営層研修
ガバメントAIの推進	政府・自治体での先行活用とユースケース展開
透明性・信頼性の確保	事業者ガイドライン周知、学習データ開示促進

これらの施策は相互補完的に機能し、特に「知財制度の整備」と「透明性確保」は企業がAI活用に踏み切るための安心の土台となる。

# 全体の利活用率は70%前後まで上昇、しかし「格差」が深刻化

2026年4月時点の複数調査を総合すると、日本企業全体のAI利活用率は約50～75%の水準まで上昇しており、計画策定時から着実な前進が見られる。

調査機関・調査名	時期	AI利活用率
財務省「地域におけるAI活用の現状と課題」	2026年1月	約75% (大企業約90%)
NRI「IT活用実態調査2025」	2025年11月	57.7% (前年比+13pt)
JUAS「企業IT動向調査2026」	2026年2月	33.9% (準備中含む 53.4%)

大企業（売上1兆円以上）

**85.1%**

「概ね100%」に接近

VS

中小企業

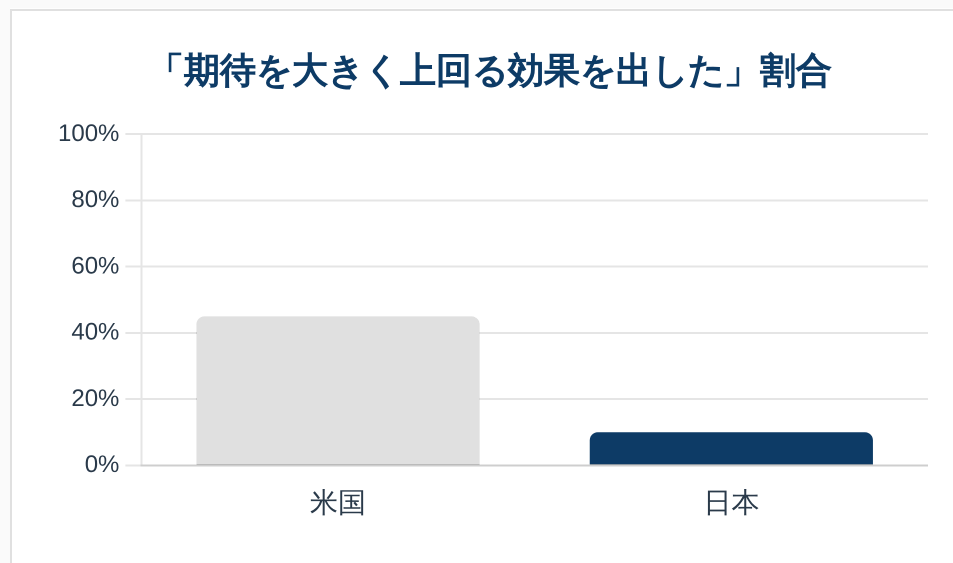
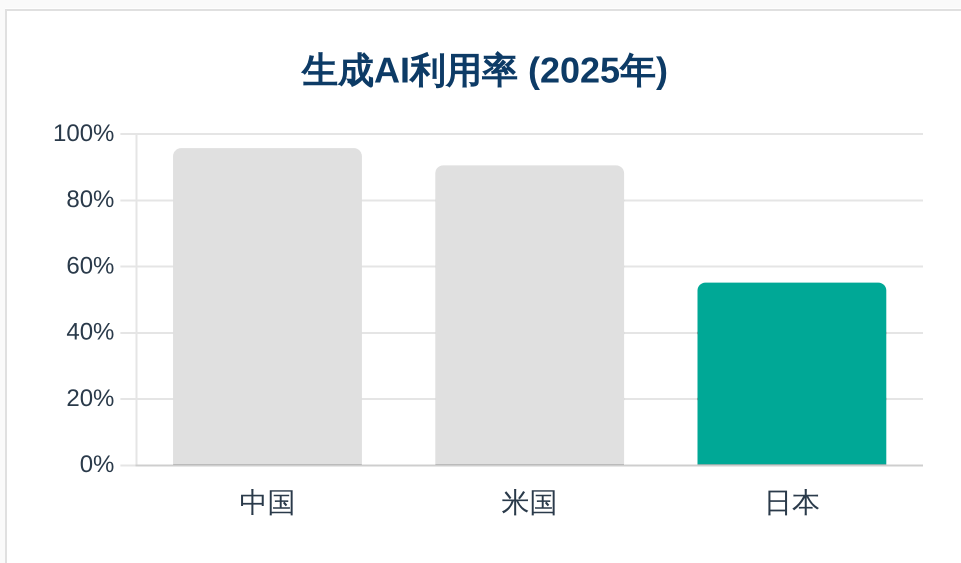
**20.4%～23.4%**

普及が停滞

大企業と中小企業の間には約4倍の導入率格差が存在しており、日本企業の99%を占める中小企業への普及が最大の課題となっている。

# 「導入はしたが効果が出ない」——日本特有の構造問題

数値上の導入率が上昇する一方、「効果実感」の格差が深刻な問題として浮上している。  
日本では「導入はしたものの、効果が出ていない」企業が多数を占める構造となっている。



「利活用率100%」の真の意味は、ツールを導入することではなく、業務プロセスに統合して実質的な価値を生み出すことにある。

現状は「点としての導入」が先行し、「面としての変革」が追いついていない段階にある。

# 4つの構造的問題がKPI達成を阻んでいる

---

2026年4月時点のデータ分析から、AI利活用率100%の実現を阻む主要な問題点は以下の4点に集約される。

## 問題1 中小企業の「情報・リテラシー不足」

財務省調査では、AI非活用理由の約4割が「人材・スキル・体制が不十分」。コスト問題（1割未満）よりも「何に使えるか分からない」という情報格差が主因。

## 問題3 知財リスク・セキュリティへの過度な懸念

AI非活用理由の約15%が「各種リスクへの不安」（財務省調査）。著作権侵害・情報漏洩への懸念が、コンプライアンス重視企業の導入ブレーキとなっている。

## 問題2 経営層の理解不足と「PoC死」

現場や一部部門での試験導入（PoC）から全社展開へ進まない「PoC死」が多発。経営トップのリーダーシップ欠如が根本原因。

## 問題4 費用対効果（ROI）の不透明さ

業務時間の削減効果は実感できても、売上拡大・付加価値創出への道筋が見えず、本格投資に踏み切れない中小企業が多数存在する。

# 解決策①・② —— 「伴走型支援」と「経営層の変革」

---

## 解決策①：中小企業向け「伴走型」導入支援とユースケースの徹底共有

---

補助金（資金支援）だけでなく、情報・ノウハウの提供が不可欠。

- **業種特化型ユースケースカタログの整備**

「製造業の品質管理」「小売業の需要予測」「建設業の図面作成」など、業種・規模別の成功事例とプロンプトテンプレートをセットで国・業界団体が作成・配布する。

- **AI導入支援アドバイザーの派遣制度拡充**

商工会議所・よろず支援拠点を通じ、中立的専門家が業務課題の分析からツール選定・定着まで伴走する制度を強化する。

## 解決策②：経営層向け「AIトランスフォーメーション（AIX）」教育の義務化

---

AI導入を現場任せにせず、経営課題として捉えるトップダウンアプローチが必要。

- **経営者向けAIブートキャンプ**

補助金申請要件として、経営者自身がAIの基礎と経営インパクトを学ぶ短期研修の受講を必須化する。

- **「AI活用推進責任者」の設置推奨**

部門横断でAI統合を進める専任責任者の配置を促進する。

## 解決策③・④ —— 「スモールスタート」と「安心基盤の構築」

---

### 解決策③：「スモールスタート」を促す低コストツールの活用推奨

---

高額なシステム投資なしに、まず全従業員がAIに触れる環境を構築することが先決。

- 汎用生成AIからの着手

最も利用率が高い「メール・議事録・資料作成の補助」から開始し、ChatGPT・Copilot等の汎用ツールで全社的なAI接触機会を確保する。

- ガイドラインのテンプレート化

政府・業界団体が「そのまま使えるAI利用規約・セキュリティポリシーの雛形」を提供し、企業のゼロからの規程整備コストを削減する。

### 解決策④：知財保護とデータ連携の「安心基盤」の構築

---

知財リスクへの不安を払拭し、企業が安心してAIを活用できる環境整備を進める。

- クリーンな学習データ基盤の提供

著作権処理済みの国内良質データセットを国主導で整備し、企業が安心して利用できる基盤モデルの開発・提供を支援する。

- AI事業者向けトラストマーク認証制度の創設

安全基準を満たしたAIサービスへの認証マーク付与により、利用企業側の選定リスクを軽減する。

# 「ツールの導入（点）」から「業務変革（面）」へのシフトが急務

## ■ 現状（2026年4月）の総括

指標	現状値	目標値
全体AI利活用率	約50～75%	概ね100%
大企業の導入率	約85～90%	100%
中小企業の導入率	約20%	100%
効果実感率（日本）	約10%	米国並み (45%以上)

## ■ 今後のフェーズで求められる転換

知財推進計画2025が掲げる「AI利活用率100%」の達成には、2026年以降、施策の重点を「補助金による金銭的支援（量の拡大）」から「伴走型・啓発型支援（質の向上）」へと大きく転換することが不可欠である。

特に日本企業の99%を占める中小企業への実質的な普及なくして、このKPIの達成はあり得ない。

経営層の意識改革、業種別成功事例の共有、そして知財リスクを懸念せず安心して使える環境の整備という**3つの柱を同時並行で推進**することが、日本経済の競争力強化への最短経路となる。

# まとめ——3つの優先アクション

---

## Priority 1

### 中小企業への「伴走型支援」の抜本強化

補助金の拡充にとどまらず、業種別ユースケースカタログの整備とAI導入支援アドバイザーの派遣制度を通じ、「何に使えるか分からない」という情報格差を解消する。

## Priority 2

### 経営層を動かす「AIX教育」の制度化

補助金申請要件への研修義務付けや「AI活用推進責任者」設置の推奨を通じ、PoC死を防ぎ、全社的なAI統合を経営課題として推進する体制を構築する。

## Priority 3

### 知財・セキュリティの「安心基盤」整備

トラストマーク認証制度の創設とガイドラインテンプレートの提供により、著作権侵害・情報漏洩への不安を払拭し、企業が安心してAIを活用できる環境を整備する。

**「利活用率100%」は、AIに触れる企業を100%にすることではなく、  
AIで価値を生み出す企業を100%にすることである。**